

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、競争参加資格確認書類の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴方の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求を行う者

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前各号に準ずる行為を行う者

2 暴力団関係者を下請負、又は再委託の相手方としません。

3 下請負人等（下請負人（一時下請以降の全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係者であることが判明したときは、当該契約を解除するための必要な措置を講じます。

4 暴力団等による不当介入を受けた事を知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

入札参加届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
熊本県警察会計担当官 殿

所 在 地

会 社 名

代表者職氏名

印

令和 7 年 4 月 18 日実施の令和 7 年度 DNA 型鑑定用消耗品単価契約に係る入札について、関係書類を添えて入札に参加を申し込みます。

なお、下記書類の提出に当たり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

- 1 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当の有無
有 ・ 無
- 2 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当の有無
有 ・ 無
- 3 契約担当官等からの指名停止措置の有無
有 ・ 無
- 4 添付書類
 - (1) 資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
 - (2) 役員等一覧（別紙 3）

役員等一覧

役 職	氏 名	氏名のカナ	性別	生年月日	住 所

※上記役員等一覧については、別紙を用いて提出することができる。

上記役員等一覧に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について熊本県警察が調査することに同意します。

令和 年 月 日

所在地
会社名
代表者職氏名

印

【注意事項】

- この書面に記載された全ての個人情報は、個人情報の保護に関する法律の規定に基づいて取り扱うものとし、暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。また、これらの情報をもとに熊本県警察本部から取得した個人情報についても同様です。
- この書面には、次に該当する者について全て記載してください。
なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - 株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）
 - 合名会社又は合同会社については、社員
 - 合資会社については、無限責任社員
 - 一般（公益）社団法人又は一般（公益）財団法人については、理事
 - (1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与する者として定められている者
 - 個人については、その者
 - 支店長、営業所長その他の者に契約事務を委任している場合については、支店長、営業所長その他の者
 - 本入札に係る業務に実際に従事する予定の者が、支店、営業所等の場合については、当該支店、営業所等の支店長、営業所長その他の者（(8)に掲げる者は除く。）
 - 当該法人が会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続中である場合は、(1)から(9)までに掲げる者のほか、管財人

委任状

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
熊本県警察会計担当官 殿

所在地

会社名

代表者職氏名

印

私は、 を代理人と定め、次の行為を行う権限を委任します。

記

1 入札件名 令和7年度DNA型鑑定用消耗品単価契約

2 委任事項 (例) 上記の入札に関する一切の事項
※必要な委任事項を記載すること

3 代理人 住 所

所属 (役職名)

氏 名

印

入 札 辞 退 届

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
熊本県警察会計担当官 殿

所 在 地

会 社 名

代表者職氏名

印

令和7年度DNA型鑑定用消耗品単価契約に係る入札を辞退します。

担当者連絡先

部 署 名 :

担当者名 :

T E L :

F A X :